

第64期定時株主総会招集ご通知
その他電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2025年7月1日から)
(2026年6月30日まで)

株式会社三ツ知

連結株主資本等変動計算書

(2025 年 7 月 1 日から
2026 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年7月1日残高	405,900	604,430	7,655,096	△406,789	8,258,637
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△93,386		△93,386
親会社株主に帰属 する当期純利益			213,154		213,154
自己株式の処分		△12		8,937	8,925
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	－	△12	119,767	8,937	128,692
2026年6月30日残高	405,900	604,417	7,774,863	△397,851	8,387,330

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
2025年7月1日残高	88,838	1,299,676	1,388,515	9,647,152
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△93,386
親会社株主に帰属 する当期純利益				213,154
自己株式の処分				8,925
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	97,384	474,177	571,562	571,562
連結会計年度中の 変動額合計	97,384	474,177	571,562	700,255
2026年6月30日残高	186,223	1,773,854	1,960,077	10,347,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、
株式会社創世エンジニアリング、Thai Mitchi Corporation Ltd.、
Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部作（蘇州）有限公司、
Mitsuchi India Pvt. Ltd.

② 非連結子会社の名称等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当ありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America
及びMitsuchi India Pvt. Ltd.の決算日は3月31日、三之知通用零部作（蘇州）有限公司の
決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在の計算書
類又は仮決算により作成した計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重
要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株……時価法

式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株……移動平均法による原価法

式等

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

無形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用しており、資産に計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」(前連結会計年度15,754千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」(当連結会計年度23,599千円)、「固定資産売却益」(当連結会計年度2,767千円)及び「受取補償金」(当連結会計年度21,561千円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

3. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	地 域					合 計
	日本	米国	タイ	中国	インド	
自動車用部品	6,354,001	1,716,212	2,505,666	150,671	—	10,726,552
非自動車用部品	1,753,220	6,287	82,929	1,108	10	1,843,555
顧客との契約から生じる収益	8,107,222	1,722,499	2,588,595	151,780	10	12,570,107
外部顧客への売上高	8,107,222	1,722,499	2,588,595	151,780	10	12,570,107

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等、(4)会計方針に関する事項、④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高は次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度
契約負債 (期首残高)	—
契約負債 (期末残高)	4,675

契約負債は、金型売買にかかる前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,556,284千円

減損損失 167,098千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 10,493,878千円

- (2) 圧縮記帳額

有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物10,538千円、機械装置及び運搬具86,161千円、その他246千円であります。

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
福岡県久留米市	金型製造関連施設	機械装置及び運搬具	153,421千円
中国江蘇省	自動車部品製造関連施設	その他	13,676千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社等の調査による実勢価格を基準に評価しております。使用価値は零として評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

5,304,040株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	46,622	10.0	2025年6月30日	2025年9月26日
2026年1月30日 取締役会	普通株式	46,763	10.0	2025年12月31日	2026年3月13日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年9月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 46,763千円

②1株当たり配当金 10.0円

③基準日 2026年6月30日

④効力発生日 2026年9月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に対するリスク管理体制

管理部門が市場動向を監視し、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（(注) 参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 その他の有価証券	420,283	420,283	－
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,256,127	1,204,393	△51,733
リース債務	94,956	94,087	△868
デリバティブ取引 (ヘッジ会計が適用されていないもの)	△29,443	△29,443	－

※リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 市場価格のない株式等

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,797

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券	420,283	－	－	420,283
資産計	420,283	－	－	420,283

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
デリバティブ取引				
通貨関連	－	△29,443	－	△29,443
負債計	－	△29,443	－	△29,443

※デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	－	1,204,393	－	1,204,393
リース債務	－	94,087	－	94,087
負債計	－	1,298,481	－	1,298,481

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,212円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 45円62銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2025年7月1日から
2026年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2025年7月1日残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,346,465	4,509,965
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△93,386	△93,386
当期純損失 (△)							△410,146	△410,146
自己株式の処分			△12	△12				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	△12	△12	－	－	△503,533	△503,533
2026年6月30日残高	405,900	602,927	1,489	604,417	12,500	3,151,000	842,931	4,006,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2025年7月1日残高	△406,789	5,113,506	87,340	87,340	5,200,847
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△93,386			△93,386
当期純損失 (△)		△410,146			△410,146
自己株式の処分	8,937	8,925			8,925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			93,794	93,794	93,794
事業年度中の変動額合計	8,937	△494,608	93,794	93,794	△400,813
2026年6月30日残高	△397,851	4,618,898	181,135	181,135	4,800,033

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式……時価法

等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 7年～9年

無形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えているため、前払年金費用として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度75,618千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」(当事業年度19,837千円)及び「受取補償金」(当事業年度21,599千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」(前事業年度6,822千円)及び「支払補償費」(前事業年度6,099千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の「3.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
有形固定資産 2,011,239千円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同様の内容を記載しているため、当該項目をご参照ください。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,763,996千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記は除く）
短期金銭債権 1,163,179千円
短期金銭債務 573,822千円
- (3) 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務
金銭債務 32,680千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売	上	高
		1,111,769千円
仕	入	高
		2,042,799千円
その他の営業取引		27,146千円
営業取引以外の取引高		114,298千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	627,648株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	37,903千円
関係会社株式評価損	195,189千円
関係会社出資金評価損	3,062千円
未払事業所税	3,858千円
その他の	43,741千円
小計	283,756千円
評価性引当額	△244,125千円
繰延税金負債と相殺	△39,631千円
合計	－千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

退職給付引当金変更差益	△40,298千円
その他有価証券評価差額金	△81,938千円
その他の	△8,395千円
小計	△130,632千円
繰延税金資産と相殺	39,631千円
合計	△91,001千円
繰延税金負債合計	△91,001千円
差引:繰延税金資産(負債)の純額	△91,001千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	10,000千円	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有 直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造設備の賃貸	原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1	2,024,138	電子記録債務	342,350
									買掛金	229,218
子会社	株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	10,000千円	自動車部品の製造、販売	所有 直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造	原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1	2,170	未収入金	250,463
子会社	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国パトムタニ県	100,000千THB	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有 直接50.0 間接50.0	役員の兼任 当社製品の製造、販売設備の賃貸 資金の借入	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	376,949	売掛金	130,752
							資金の借入(注)2	500,000	関係会社長期借入金	500,000
							利息の支払(注)2	4,800	—	—
子会社	Mitsuchi Corporation of America	米国テキサス州	5,037千US\$	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有 直接88.3 間接11.7	役員の兼任 当社製品の製造、販売設備の賃貸	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	709,202	売掛金	731,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

各社とのロイヤリティー取引については、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき受け取っております。

2. 資金の借入については、市場金利動向等を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額

1,026円44銭

(2) 1 株当たり当期純損失

87円79銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。